

マザーズ上場企業における 女性取締役と企業パフォーマンスの関係性について

経営学科 伊藤誠悟ゼミナール

4年 鈴木彩野

1. 目的

2015年に「女性活躍推進法」が成立し、301人以上の大企業は自社の女性の活躍に関する状況・課題・課題に対する数値的目標や行動計画を策定・公表することが定められた。また、有価証券報告書における女性役員比率の明記が義務付けられ、女性役員比率を10%にすることを目標に、女性のリーダー事業育成が行われている。世界各国で女性取締役の登用と企業パフォーマンスの関係性について注目が集まっており、多くの国で研究が行われているが一定コンセンサスは得られていないのが現状である。日本でも研究が行われているが、その多くが大企業を対象とした分析であり、分析結果も論文によって異なる。本研究ではマザーズ上場企業を対象として分析を行い、女性役員が企業のパフォーマンスにどのような影響を及ぼしているのか明らかにすることを目的としている。

2. 研究方法

本研究では、日本取引所グループ・EOLが開示するデータを使用し、回帰分析を行った。データセットはマザーズ上場企業、従属変数にEOL・トービンq・従業員伸び率を採用し、取締役比率・女性役員比率・業種・その他コントロール変数を投入して重回帰分析を行った。

3. 結果

ROA・トービンqでは、女性取締役は正（負）の相関が見られず、従業員伸び率は、女性社外取締役が正の相関が見られた。さらに経営者持株比率が高い企業において女性取締役比率が高い企業ほど企業パフォーマンスは高くなるという結果が出た。

4. 考察

女性取締役比率が企業パフォーマンスに影響を及ぼすという結果は得られなかった。そこから考察したことは、マザーズ上場企業においては、男女などの性別や外見など「デモクラフィー型」の人材活用を意識的に行っていないということだ。能力のある人が適材適所で活躍し、積極性のある人が自らの意思で活躍しているのではないかと考える。一方で、女性社外取締役比率が企業パフォーマンスに正の相関が見られた。この結果については、経営者が意思決定をする際に、経験豊富で多様な知識を持つ社外の女性の立場からの意見を取り入れることで、企業の経営戦略に何らかの良い影響をもたらしていることが考えられる。